



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,706	1.2	2,270	2.9	2,222	1.5	1,346	2.3
2022年3月期第2四半期	31,316	—	2,205	—	2,189	—	1,315	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,468百万円(4.7%) 2022年3月期第2四半期 1,402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	66.99	66.32
2022年3月期第2四半期	65.04	64.27

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	39,782	23,289	52.4	1,048.45
2022年3月期	44,365	23,379	47.5	1,039.71

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,828百万円 2022年3月期 21,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.8	5,400	4.8	5,380	4.8	3,400	△6.4	169.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	22,757,800株	2022年3月期	22,742,800株
2023年3月期2Q	2,891,430株	2022年3月期	2,484,351株
2023年3月期2Q	20,095,960株	2022年3月期2Q	20,231,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年10月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策等を継続しながら、緩やかに経済活動の正常化が進んできました。一方、世界情勢に対する懸念からエネルギー資源や物価の高騰など、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、企業においては依然としてデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、テレワークのためのセキュアな環境の整備、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みが求められてきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は引き続き堅調に推移してきました。また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は増加傾向にあり、特に企業のサプライチェーンが複雑化していく中でサプライヤーへのサイバー攻撃も増加するなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

一方、行政ではデジタル庁が発足して1年が経過し、健康保険証を廃止してマイナンバーカードへ一本化するなど政府DXの歩みを着実に進めています。また、ガバメントクラウドの整備も進んでおり、当社が得意とするMicrosoft Azureもその1つに選定されました。このような取り組みを通じて行政のデジタル化の需要も旺盛に推移しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件を高付加価値な領域へシフトしたことにより減収となりましたが、効率化が進み利益率が改善したことで増益となりました。

・エンタープライズ

製造業向けセキュリティ対策・監視運用に関する案件が増加し増収となりました。また、利益率の低いライセンス販売の一部撤退や、自社サービスのマネージドセキュリティサービス(MSS)が順調に進捗したことにより利益率が向上し増益となりました。

・公共

農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、次期自治体情報セキュリティクラウドの運用が開始し増収となったものの、次期自治体情報セキュリティクラウドに関する障害対応のためのコストが増加したことにより売上総利益の増加は緩やかとなりました。

・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートライフロックとの契約変更の影響が後ろ倒しとなり、売上は横ばい、売上総利益は減益で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	31,316	31,706	389	1.2%
売上総利益	6,371	6,944	572	9.0%
販売費及び一般管理費	4,165	4,673	508	12.2%
営業利益	2,205	2,270	64	2.9%
経常利益	2,189	2,222	33	1.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,315	1,346	30	2.3%
EBITDA(注)	2,951	3,093	141	4.8%
1株当たり 四半期純利益	65.04円	66.99円	1.95円	3.0%

(注) EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.5の「区分の説明」をご参照ください。

＜第4次中期経営計画の進捗＞

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

②重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

〈 3つの重点テーマ 〉

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育

自社サービスであるマネージドセキュリティサービス（MSS）の拡販が順調に進捗したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ関連の売上高は4,925百万円（前年同期比16.9%増）となりました。2022年7月には当社のセキュリティ監視センター（SBT-SOC）をリニューアルしました。SBT-SOCでは、専門のセキュリティアナリストが24時間365日体制でお客様環境のセキュリティシステムやネットワークを監視し、サイバー攻撃や不正アクセスから守るMSSを提供しています。今回のリニューアルではスペースを約2倍に拡張し、業務効率や職場環境の向上、グローバル監視センター等との連携強化を図ることでセキュリティアナリストが働きやすい環境を整備し、セキュリティ&運用サービスの提供体制を拡充しました。また、今後セキュリティアナリストを現状の80名から2024年度までに150名規模を目指し、拡大する需要に対し体制を強化してまいります。

エンジニア採用や人材開発の領域でModis(株)と業務提携契約を締結しました。これにより、当社が注力するクラウドやセキュリティ領域に必要なITエンジニアやコンサルティング人材を育成及び採用するスキームを構築してまいります。

引き続き3つの重点テーマに注力し、第4次中期経営計画を着実に遂行してまいります。

③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益80億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進しています。

〈 サステナビリティへの取り組み 〉

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組めます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティ解決に向けてサステナビリティ経営を推進し、社会へ新たな価値を提供し続けることで、持続的成長を実現してまいります。

〈 区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して「主な内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>〈 通信会社向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守 ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用 ・ セキュリティ運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ (株)電縁
エンタープライズ	<p>〈 一般事業者向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス ・ 電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ M-SOLUTIONS(株) ・ (株)環 ・ サイバートラスト(株) ・ アイ・オーシステムインテグレーション(株)
公共	<p>〈 官公庁・自治体向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス ・ AI・IoTソリューション ・ セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ アソラテック(株) ・ リデン(株)
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECサイト運営代行 ・ フォントライセンスのEC販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBテクノロジー(株) ・ フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
通信	売上高	10,941	9,811	△1,129	△10.3%
	売上総利益	1,473	1,588	115	7.9%
	利益率	13.5%	16.2%	2.7ポイント	—
エンタープライズ	売上高	14,304	14,561	257	1.8%
	売上総利益	3,252	3,692	440	13.6%
	利益率	22.7%	25.4%	2.7ポイント	—
公共	売上高	3,986	5,302	1,316	33.0%
	売上総利益	331	401	69	21.1%
	利益率	8.3%	7.6%	△0.7ポイント	—
個人	売上高	2,084	2,030	△54	△2.6%
	売上総利益	1,314	1,260	△53	△4.1%
	利益率	63.1%	62.1%	△1.0ポイント	—
計	売上高	31,316	31,706	389	1.2%
	売上総利益	6,371	6,944	572	9.0%
	利益率	20.3%	21.9%	1.6ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第2四半期末	(参考) 前第2四半期末
総資産	44,365	39,782	38,503
純資産	23,379	23,289	21,247
自己資本比率	47.5%	52.4%	49.6%

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より4,582百万円減少して39,782百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末より4,039百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より542百万円減少しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より4,491百万円減少して16,493百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より4,238百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より253百万円減少しました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末より90百万円減少して23,289百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2022年7月27日に公表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762	10,820
受取手形、売掛金及び契約資産	22,290	15,348
商品	66	130
その他	3,207	3,987
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,326	30,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	739	717
工具、器具及び備品（純額）	916	890
その他（純額）	5	150
有形固定資産合計	1,661	1,759
無形固定資産		
のれん	1,093	965
ソフトウェア	2,553	2,420
ソフトウェア仮勘定	461	585
顧客関連資産	262	225
その他	116	101
無形固定資産合計	4,486	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	625	627
繰延税金資産	1,309	926
その他	1,953	1,882
投資その他の資産合計	3,888	3,436
固定資産合計	10,036	9,494
繰延資産		
株式交付費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	44,365	39,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	4,743
1年内返済予定の長期借入金	394	333
リース債務	19	19
未払金	4,719	4,439
未払法人税等	1,379	543
契約負債	1,835	2,420
賞与引当金	1,876	1,329
役員賞与引当金	—	53
受注損失引当金	403	211
瑕疵補修引当金	16	6
資産除去債務	24	—
その他	699	557
流動負債合計	18,896	14,658
固定負債		
長期借入金	799	640
リース債務	96	86
繰延税金負債	26	10
契約負債	709	636
退職給付に係る負債	53	56
資産除去債務	334	335
その他	69	69
固定負債合計	2,088	1,835
負債合計	20,985	16,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254	1,270
資本剰余金	1,567	1,619
利益剰余金	19,789	20,527
自己株式	△1,555	△2,600
株主資本合計	21,055	20,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	4	5
その他の包括利益累計額合計	7	10
新株予約権	279	288
非支配株主持分	2,037	2,171
純資産合計	23,379	23,289
負債純資産合計	44,365	39,782

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,316	31,706
売上原価	24,945	24,762
売上総利益	6,371	6,944
販売費及び一般管理費	4,165	4,673
営業利益	2,205	2,270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	2	1
投資事業組合運用益	6	—
補助金収入	10	—
雑収入	3	12
営業外収益合計	22	16
営業外費用		
支払利息	7	4
寄付金	10	10
投資事業組合運用損	—	2
為替差損	9	18
支払手数料	—	20
雑損失	12	8
営業外費用合計	39	64
経常利益	2,189	2,222
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
受取補償金	—	16
新株予約権戻入益	—	14
子会社役員退職金返上益	18	—
特別利益合計	24	30
特別損失		
減損損失	4	—
子会社本社移転費用	4	—
過年度給与手当	17	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前四半期純利益	2,187	2,253
法人税、住民税及び事業税	566	421
法人税等調整額	226	366
法人税等合計	792	788
四半期純利益	1,394	1,465
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315	1,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	1,402	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323	1,349
非支配株主に係る四半期包括利益	79	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,187	2,253
減価償却費	620	694
減損損失	4	—
子会社本社移転費用	4	—
のれん償却額	124	128
株式報酬費用	35	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△266	△546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△146	△192
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	7	4
支払手数料	—	20
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,064	6,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	404	△26
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,412	△791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,013	△2,784
契約負債の増減額 (△は減少)	1,459	510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△410	△101
営業債務の増減額 (△は減少)	1,800	△320
その他	32	△10
小計	1,540	5,881
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△916	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	4,700

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△94	△237
無形固定資産の取得による支出	△675	△570
投資有価証券の売却による収入	45	0
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	△6	△3
差入保証金の回収による収入	66	0
その他	△15	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256	△227
株式の発行による収入	34	32
自己株式の取得による支出	△0	△1,098
自己株式の処分による収入	4	69
配当金の支払額	△504	△607
リース債務の返済による支出	△43	△9
非支配株主からの払込みによる収入	504	14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	458	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,648	8,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,811	10,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2022年9月30日までの買付をもって、2022年5月13日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 取得株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式数	469,000株
(3) 取得総額	1,093,932,100円
(4) 取得期間	2022年5月16日から2022年9月30日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた0百万円は、「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円として組替えております。